



▲ 新型インフルエンザの発生を想定した訓練 (佐久保健所提供)

議員 現在、本市では18歳以上の女性を対象に乳がん検診が行われている。今年度は様々な啓発活動により検診希望者が定員を大きく上回ったが、検診期間の延長により希望者全員が受診できた。今後、検診希望者全員が受診できるように、定員の拡大、検診期間の延長、医療機関の拡大をしてはどうか。

医療保健センター事務長

乳がん検診の定員、期間、医療機関の拡大は「多くの人が受診できる体制を整えていく」

召田 厚 議員

本市では、マンモグラフィ検診精度管理中央委員会の認定を受けた医療機関で検診を実施している。現在市内の2医療機関で対応しているが、今後、医療機関数の拡大、検診期間の延長も含め、希望者全員が受診できるように進めていく。

議員 本市を乳がん検診率日本一にしたいと思うが。

市長 啓発も検診も前向きに進めていく。

歩行喫煙禁止を徹底できないか

市民生活部長 ①市民からは肯定的な意見も多いが、条例が守られていないという不満の声もあり、今後もマナー向上に向け取り組む。
②環境美化啓発員により市内3駅周辺にて啓発活動を行い、朝の歩行喫煙の調査を行った結果、守られていない状況もあり、より広範囲で啓発を行うとともに、調査研究を行っていく。



▲ 市長を先頭に乳がん撲滅のピンクリボンウォーク

議員 昨年6月より「戸田市ポイ捨て等及び歩行喫煙の禁止」条例が施行されたが、周知徹底が図られていないため、この条例が守られていないように見える。そこで、

①この条例への市民の関心度はどうか、②注意や啓発活動は継続して行っているか、現状と今後の事業について伺う。

望月 久晴 議員

的確な新型インフルエンザ対策を

「具体的な行動指針を策定」

国の「新型インフルエンザ対策行動計画」の改定を受けて、本市でも新型インフルエンザ行動計画の改定を行い、具体的な行動指針となるガイドラインの策定に着手する。防護服や抗インフルエンザ薬等の備蓄計画を立てていきたい。市民向けには、自己防衛の手引きとして、自己防衛マニュアルを作成し配布する。

市庁舎の耐震対策は

議員 市庁舎は耐震上問題があるとされているが、どこがどう問題

なのか。

財務部長 市庁舎は昭和45年10月に竣工、旧耐震基準の建物である。平成8年に第3次診断を実施した結果、コンクリートの劣化は見られないが、IS値0.6の現行耐震基準に対し、1階～6階は0.28から0.49と耐震性が低く、耐震補強が必要との結果が出た。建て替えは、財政負担が大き過ぎるので、事務に支障なく工事ができる免震工法を進めていきたい。

人権を守った収納行政を

議員 滞納整理は原則1年としているため、かなり無理な分納計画が押し付けられている。憲法で保障された最低生活もできないような分納押し付けは改めるべき。

財務部長 法令にのっとり、個々の実態に即し公平・公正で血の通った滞納整理を行ってきた。

一般質問

発注工事の

入札制度の改善を

「最低制限価格の引き上げも」

高橋 秀樹 議員

議員 入札制度も談合防止を目的に、一般競争入札の価格引き下げ等によって、地元業者以外の業者が落札するケースが多く、改善が必要と思う。

状況、下請け状況を条件に入れてはどうか。
③最低制限価格を割り出せないよう、設計額に乘する率を毎回率を変えたり、設計価格の公表も毎回しないようにしてはどうか。また、企業は適正利潤も必要であり、最低制限価格の引き上げは考えているか。

①指名競争入札を1千万円以下としたことで、地元業者の落札率はどのように変化したが。

②一般競争入札の条件に、戸田市在住者の雇用に

の復興に協力も必要で、育成も必要と思うが。

財務部長 ①



▲ 年150件を越す電子入札

埼玉県市長会の方針を受け、1千万円以上を一般競争入札とし、1億円までの工事を原則市

内業者とすることとした。これにより、市内業者の落札率は86.7%と、3.2%低下した。また、指名競争入札は市内業者優先で行っている。
②下請けについては、一定割合を市内業者に仕事を出すこともあり、応札の条件とするなども検討したい。市内在住者の雇用状況の把握は難しいが、応札の条件に入れることも検討する。
③最低制限価格を推測されることもあり、設計価格の公表については、一部事後公表することも検討したい。乗する率は変えるよう工夫したい。最低制限価格についても、事業者の健全経営や、品質確保の観点から引き上げも検討したい。
④市内業者では施工が困難な場合や、受注機会の確保や技術の習得のため、経常建設共同企業体(JV)を活用し、育成に努めている。

子育て

鈴木 麗子 議員

母子家庭の養育費確保と医療費窓口負担の軽減を

「養育費相談充実と負担軽減を検討」

議員 平成14年、母子・寡婦福祉法の改正で、「養育費支払い義務」が明記された。①母子家庭の経済基盤を支える養育費の確保へ向けた行政支援を求め、②ひとり親家庭の医療費の窓口負担は、後日償還払いとなるが、継続治療が必要なとき多額の窓口負担は、経済的に困難な状況である。安心の医療制度支援のため、早期の医療費窓口負担の軽減を求めたい。

①現

在は相談があれば、母子福祉センターを紹介しているが、今後は養育費の知識や情報に関する講習会等の実施を検討する。②当分の間は償還払いとするが、提案を含め検討したい。

今後のユスリカ対策は

議員 昨年、一部新曽地域でNPO団体のご協力で試行が実現した有用微生物群(EM液)によるユスリカ対策の事後評価と今年の試行も含め、取り組みを伺う。

市民生活部長 ユスリカ対策試行時、付近の住民よりユスリカが減少したとの声を聞いている。今



▲ EM液によるユスリカ対策の現場

案内表示の充実を

議員 JR戸田駅から戸田市文化会館への道路案内表示の充実を求めたい。

都市整備部長 区画整理事業地内での恒久的なものではないが、来訪者等のスムーズな誘導のため、関係機関と協議するなど、案内・誘導サインの設置について検討する。